


拡大調査における県別売上高の集計方法及び公表の方針について(案)

1 都道府県別年間売上高の集計に関する課題

- 平成25年拡大調査の集計時には初調査のため前年比がなく、構造統計としての観点からの審査しか行えなかったが、今回、前年比の算出が可能になり、初めて動向統計としての観点からの審査を実施
- その結果、産業大分類×都道府県別売上高の事業活動別年間売上高の平成26年、平成27年前年比の振れが大きくなっており、動向把握が非常に困難な状況

2 主な変動要因

- 企業等調査では、事業活動ごとに都道府県別の年間売上高を調査しているが、設計当初想定していなかった回答が多数存在
- 平成27年分は、上記の回答状況に加えて、事業所調査の標本交替も影響

- 
- 都道府県別年間売上高について時系列比較に資するような何らかの補正が必要
⇒ 継続客体の動向を活用した補正方法を検討

拡大調査における県別売上高の集計方法及び公表の方針について(案)

3 平成27年都道府県別年間売上高の補正

○ 平成26年集計値に一定の方法で作成した平成27年前年比を乗じることで平成27年都道府県別年間売上高を補正(水準調整)。平成27年前年比の作成については以下の2案を検討

◆案1 企業調査分及び事業所調査分について継続客体のみのデータを使用

【参考】 平成27年調査の全客体に占める継続客体数

企業:8,677/9,078客体 事業所:23,582/68,785客体

◆案2 企業調査分はすべて利用し、事業所調査分についてはすべての客体のうち平成27年前年比における客体別の寄与度が大きいデータ※を除外して使用

※産業大分類別・都道府県別の平成27年前年比における客体別の寄与度を算出し、層別に設定した基準値を上回る客体のデータを除外。基準値は平成26年前年比における客体別の寄与度を参考に設定

【参考】 案2に用いる平成27年調査の客体数(想定)

企業: 9,078 /9,078客体

事業所: 約62,000客体/68,785客体

(事業所全体のうち1割程度の客体が基準値を上回る見込み)

4 補正方法の検討

- 案1による方法では、平成27年の標本交替における継続客体の情報のみを用いて集計することとなり、事業所調査分で見ると、集計に用いる客体数が大幅に少なくなる
- 一方、案2による方法では、
 - ・企業調査分の客体の情報はすべて利用可能で、かつ
 - ・事業所調査分については個別の客体レベルで過大な寄与を示す客体のデータのみ除外して集計することで、単純に継続標本のみを用いる方法に比べ、時系列結果の安定性の向上が可能と見られる(イメージ図参照)
- したがって、平成27年の都道府県別年間売上高の補正については、案2による方法で集計することとしたい

5 都道府県別結果の公表方法

- 平成26年及び平成27年の都道府県別結果については、平成29年5月を目途に確報値として同時公表
- 平成27年結果については、補正前・補正後の数値をともに公表
 - ・補正後の年間売上高を「水準調整値」、補正前の年間売上高(=標本交替の影響が含まれた数値)を「原数値」として公表
- 公表に当たっては、水準調整値に係る作成趣旨等の注記を掲載

平成27年水準調整値による時系列接続のイメージ

- 平成26年集計値から平成28年集計値(見込み)までの時系列接続を考慮すると、案2による方法は時系列結果の安定性が向上すると考えられる

